

認知症当事者における Dementia-friendly city の予備的検討

○ 日本福祉大学 横山 由香里 (7895)

名古屋大学 伊藤 美智予 (4726)

キーワード：認知症 当事者 地域

1. 研究目的

WHO(2012)は、認知症の政策、計画、戦略において、保健医療提供者、介護者、そして認知症を患う人々が協議に関与する必要性があることを示している (WHO, 2012)。したがって、Dementia-friendly city を考える際にも当事者の視点から、「認知症に優しいまち」を理解しておく必要がある。

しかしながら、認知症の人々が地域に何を期待し、どのようなまちを望んでいるのかに関する研究は不足している。認知症ケアに寄与する研究は蓄積されつつあるが、多くが施設の在り方や医療介入の方法に焦点を当てており、地域に居住する認知症の人々や家族の望む地域環境については十分に明らかにされていない。認知症の介護家族を対象にした研究は一部で行われているが、システマティックレビューでは認知症の高齢者自身が評価した QOL と家族等による QOL 評価を比べた場合、本人はやや高めに QOL を評価する傾向にあり、本人と家族の間にも評価の違いがあることも指摘されている (Wenbo jing, 2016)。

そこで本研究では、当事者である認知症の人々とその家族にとっての「住みやすいまち」を明らかにすることを目的とした。

2. 研究の視点および方法

機縁法による面接調査を行った。インタビューは以下の 3 回に分けて実施した。①若年性認知症の当事者 2 名への聴き取り (同時)、②若年性認知症介護家族 3 名への聴き取り (同時)、③認知症の当事者 1 名とその介護家族 1 名への聴き取り (同時)。調査は、2017 年 1 月に実施した。慣れない環境下で認知症を患う人が不安を感じる可能性を考慮し、面接調査には既に当事者と信頼関係が構築されている専門家に同席を依頼した。半構造化面接では、地域で暮らす上で不安なことや不便なこと、地域の人との関係で残念な思いや嫌な思いをした経験、地域で生活していくうえでの希望などを尋ねた。面接調査の時間は、平均 1 時間 28 分であった。インタビュー③の認知症を患う人と介護家族の面接調査では、認知症の本人とのコミュニケーションが困難であったことから、介護家族の回答のみを分析した。分析は、Lofland らの手法を参照し、Creswell のストラテジーを参考に、妥当性の向上に努めた。

3. 倫理的配慮

研究目的等に加え、参加は自由意思であること、途中あるいは調査終了後に同意を

撤回しても不利益は生じないこと、回答したくない質問には回答する必要がないこと等を文書と口頭で説明した。認知症の方にも理解できる説明を工夫した。日本福祉大学倫理審査委員会の承認を得た（16－24）。

4. 研究結果

認知症の人ならびに家族から、当事者が「住みやすいと感じる地域環境」と、「認知症にやさしい地域住民の関わり方」が語られた。

1) 住みやすいと感じる地域環境

例えば、介助者も一緒に入れるトイレなどがあると外出しやすいなど①公共スペースの福祉化が進んでいる地域であることが期待されていた。家族介護者は介護サービスを高く評価しており、②サポート資源が充実している地域であることを求めていた。他方で若年性認知症の人では適したデイサービスを見つけることに苦労することが語られた。家族介護者が共通して感じる不安として、認知症を患う人を自宅に置いて、自身が外出することが語られた。農村部では日用品の買い物のために遠方に出向くこともあり、身体的、心理的、時間的な負担が語られ、③介護しながらでも生活しやすい地域が求められていた。

2) 認知症にやさしい地域住民の関わり方

認知症の症状は原疾患や進行度合いによって多様であり、人それぞれ「できること」「できないこと」がある。認知症の人からは、④症状の多様性への理解や、「できることがたくさんあることを知ってほしい」という思いが繰り返し語られた。さらに、⑤認知症だと気軽に言える社会づくりが期待されていた。認知症のことを周囲に話していない人は、社会との関わりがほとんどなかったが、必要に応じて認知症のことを周囲に話している人や家族は、地域の人からサポートを得ていた。家族は、たとえ認知症が進行しても、近隣住民が認知症の人へのお土産を買ってきたり、声をかけたりしてくれることに感謝しており、③地域の一員としての関わりの継続を願っていた。若年性の認知症の人やその家族は、仕事について語った。途中で仕事を辞めざるを得なかった人からは、職場の無理解に対する悔しさや憤り、仕事を辞めたことへの後悔の念が語られた。仕事以外にも、身体を動かせる場所や他者と気軽に交流できる機会があると良いという声が本人から寄せられた。社会参加を続けることで、認知症の進行を遅らせたいという思いや、認知症を抱えても自分らしく生活したいという思いを感じており、④社会参加の後押しを望んでいた。

5. 考察

地域の環境が整うことによって外出がしやすくなることが示唆された。また、症状の多様性への理解や、認知症になってもできることに着眼することの重要性が示された。また、認知症だと気軽に言える社会づくりの重要性や、就労や地域での活動など、社会参加を後押しするような関わりの重要性が確認された。